

第13回社会保障審議会福祉部会
福祉人材確保専門委員会
平成30年2月15日

西島提出資料

地域共生社会の実現に資する体制構築を推進するソーシャルワーク専門職である社会福祉士



公益社団法人 日本社会福祉士会

平成29年度社会福祉推進事業結果

「地域共生社会の実現に資する体制構築を推進するソーシャルワークのあり方に関する実証的調査研究（速報）」

※速報値のため、最終報告では値が変わる場合がある

【事業の目的】

社会福祉士が地域共生社会の実現に向けた体制構築において必要なソーシャルワークの機能を果たしていることを実証するとともに、そのソーシャルワーク機能を果たすために必要な価値、知識、技術、組織要因等を明らかにする。

【事業の内容】

《事業① 事例分析》

全国から地域共生社会の実現に資する包括的な相談支援体制及び住民主体の地域課題解決体制の構築の推進に資するソーシャルワーク実践事例(20事例)を社会福祉士から収集する。

《事業② 質問紙調査》

実践事例において連携・協働した専門職及び地域住民を対象として、当該社会福祉士を介して質問紙票を配布し、社会福祉士が果たした役割や成果等に関する主に量的データを収集する。

《事業③ フォーカスグループインタビュー調査》

社会福祉士との連携・協働した専門職及び民生委員等によるフォーカス・グループ・インタビューを実施し、実践や協働による変化、期待や役割等を把握する。

【事業の効果及び活用方法】

- ① 全国の様々な地域において、包括的な相談支援体制や住民主体の地域課題解決体制の構築・維持の中核を担う社会福祉士の強化等により「地域共生社会」を推進することができる。
- ② 全国の様々な地域において地域共生社会の実現に向けた包括的な相談支援体制及び住民主体の地域課題解決体制の構築・維持に求められているソーシャルワークの機能を社会福祉士が発揮することで、誰もが活躍できる一億総活躍社会の実現可能性を高めることにつながる。

事業① 事例分析

- ソーシャルワークの23機能(下表)を実践していると考えられる社会福祉士を全国から100名選考した(第1次選考)。
- 第1次選考の100名から地理的要件、所属機関及び実践経験を考慮して51名を選考し(第2次選考)、ソーシャルワークの23機能の発揮状況を調査した。
 - 発揮状況の調査は、「1 実践経験がある」・「2 多職種等とチームで協働して取り組んだ(取り組み始めた)経験がある」・「3 多職種や地域住民とともに実践した(実践を開始し始めた)経験がある」・「4 1～3以外の関わり方をした経験がある」のいずれか1つ以上の経験を有することを要件とした。
- 第2次選考の51名のうち、ソーシャルワークの23機能を全て発揮した経験を有し、かつ、ソーシャルワーク実践事例の提出及び質問紙調査票を10名以上への配布が可能であることを条件として、社会福祉士を20名(以下「対象社会福祉士」という。)を事例分析の対象者として抽出した。
- 対象社会福祉士から「地域共生社会の実現に向けてソーシャルワークの機能を発揮したソーシャルワーク実践事例(以下「実践事例」という。)」を収集し、事例分析を行った。

ソーシャルワークの機能を発揮することによる体制づくりの推進

- 支援が必要な個人や家族の発見
- 地域全体の課題の発見
- 相談者の社会的・心理的・身体的・経済的・文化的側面のアセスメント
- 個人と世帯全体を取り巻く集団や地域のアセスメント
- 問題解決やニーズの充足、社会資源につなぐための仲介・調整
- 個人への支援を中心とした分野横断的な支援体制・地域づくり
- 新たな社会資源の開発や施策の改善に向けた提案
- 地域アセスメント及び評価
- 地域全体の課題を解決するための業種横断的な社会資源との関係形成・地域づくり
- 情報や意識の共有化
- 団体や組織等の組織化並びに機能や役割等の調整
- 相談者の権利擁護や意思の尊重にかかる支援方法等の整備
- 人材の育成に向けた意識の醸成

- 地域社会の一員であるということの意識化と実践化
- 地域特性、社会資源、地域住民の意識等の把握
- 福祉課題に対する関心や問題意識の醸成、理解促進、課題の普遍化
- 地域住民のエンパワメント
- 住民主体の地域課題の解決体制の構築・運営にかかる助言・支援
- 担い手としての意識の醸成と機会の創出
- 住民主体の地域課題の解決体制を構成する地域住民と団体等との連絡・調整
- 地域住民と社会資源との関係形成
- 新たな社会資源を開発するための提案
- 包括的な相談支援体制と住民主体の地域課題解決体制との関係性や役割等に関する理解促進

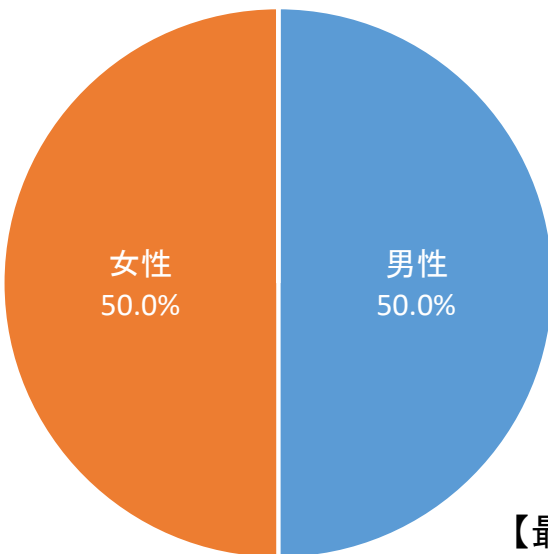
対象社会福祉士一覧

実践事例	都道府県	所属先	実践の概要
1	北海道	地域包括支援センター	多機関及地域住民との協働によるゴミの撤去から見守り支援活動の促進
2	北海道	開業事務所(独立型社会福祉士)	市営住宅における表出しにくい貧困・ひきこもり対策
3	岩手	開業事務所(独立型社会福祉士)	住宅確保要配慮者への支援体制の構築
4	茨城	市町村社会福祉協議会	地域の住宅問題(庭木の生い茂り等)の住民主体による解決支援
5	栃木	NPO法人(独立型社会福祉士)	認知症への地域、行政、専門職(医療・福祉)の理解不足解消に向けた地域での支援体制作り
6	群馬	NPO法人(独立型社会福祉士)	多職種協働による在宅でのターミナルケア支援
7	東京	医療機関	地域住民の理解が不足している医療と介護の情報の多職種・地域住民との協働による情報発信
8	神奈川	医療機関	認知症等による行方不明者、緊急搬送時の身元確認等の介護と医療の連携支援
9	神奈川	市町村社会福祉協議会	多職種・地域住民との協働による地域ケア会議の有効性の向上の試み
10	新潟	地域包括支援センター	地域住民との協働による戸別訪問によって認知症等による支援の遅れの予防的支援体制を構築
11	富山	居宅介護支援事業所	閉鎖を余儀なくされている寺院住職世帯に対する住民・多職種による権利擁護
12	石川	地域包括支援センター	高齢者の個別ニーズに応じたフォーマル・インフォーマルによる連携支援
13	静岡	市町村社会福祉協議会	相談したくてもできないニーズに応じた相談支援体制づくり
14	三重	市町村社会福祉協議会	地域住民・多職種・地元企業との協働によるごみ屋敷プロジェクト
15	大阪	開業事務所(独立型社会福祉士)	ニーズが少ないため見逃される軽度の知的障害女性に対する支援
16	兵庫	地域包括支援センター	地域・住民のつながりの復活を軸にした支援困難事例解決のための専門職と住民による協働
17	岡山	市町村社会福祉協議会	地域のひきこもりに特化した支援窓口・支援体制の構築
18	広島	NPO法人(独立型社会福祉士)	ひきこもりの元音楽教師の地域の役割の創出
19	愛媛	市町村社会福祉協議会	中山間地域の高齢者に向けた多職種・教育機関等による生活支援の仕組みづくり
20	大分	開業事務所(独立型社会福祉士)	行政・多職種・住民参加による精神障害母子の支援

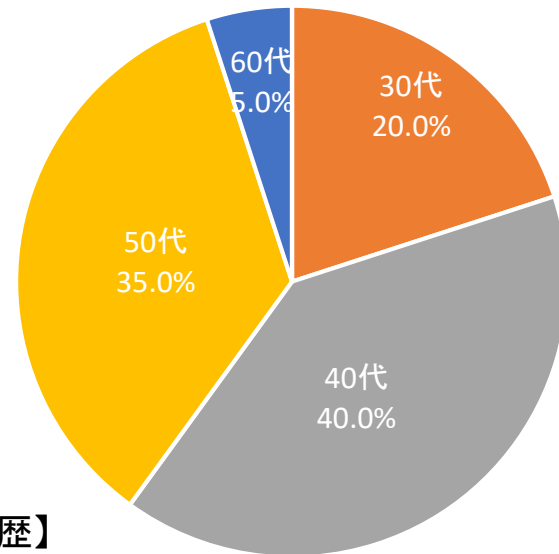
【対象社会福祉士の基本属性】 n=20

項目	回答	件数	割合
性別	男性	10	50
	女性	10	50
年齢	30代	4	20
	40代	8	40
	50代	7	35
	60代	1	5
最終学歴	専門学校	4	20
	短期大学	1	5
	大学	6	30
	大学院	9	45
勤務形態	常勤	20	100
保有資格 (複数回答)	介護支援専門員	14	70
	精神保健福祉士	6	30
	介護福祉士	4	20
	教員	3	15
	保育士	2	10
	看護師	1	5
	なし	1	5
	その他	4	20
認定社会福祉士		5	25

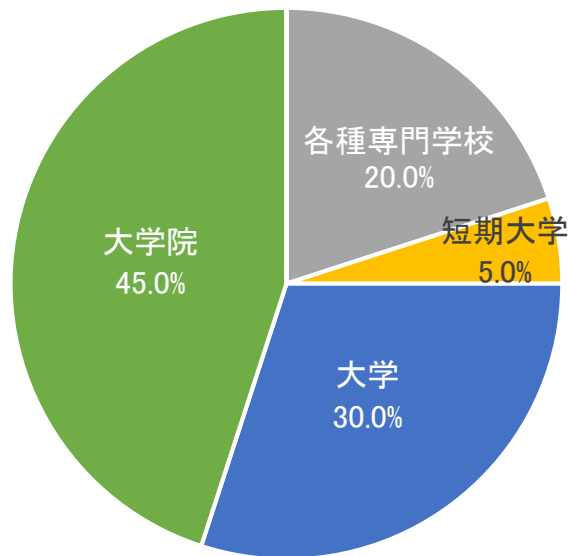
【性別】



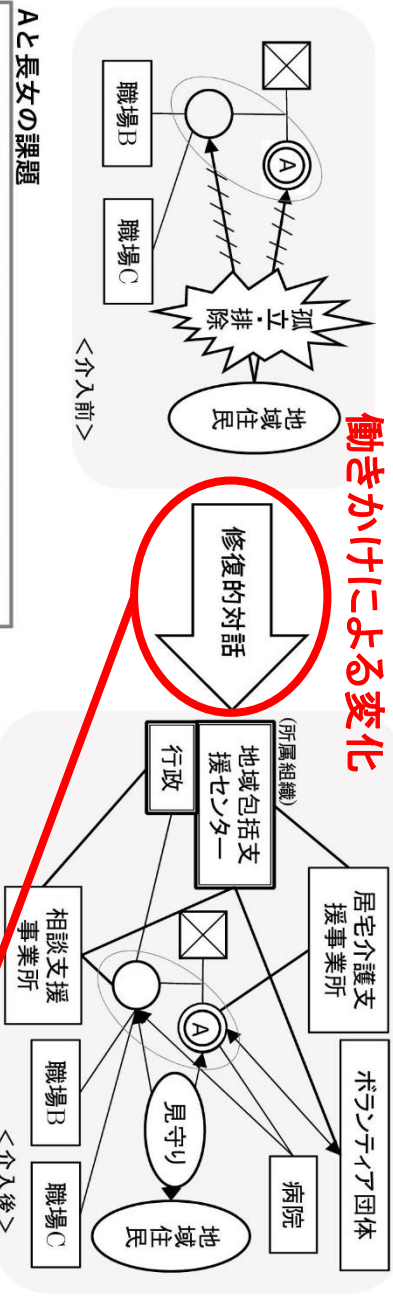
【年齢】



【最終学歴】



（認定社会福祉士の実践）
実践事例1 「地域住民と多機関との協働によるゴミの撤去と見守り体制の構築」



動きかけによる変化

Aと長女の課題

- A:脳梗塞後遺症。受診を拒み歩行ができない状態。障害が疑われる長女と二人暮らし。ゴミが散乱し、ネグレクトにより緊急保護を要する状態。
- 長女:早朝から夜間まで働き休むことができない状態。

組織課題

- 所属組織内でゴミ撤去に関する理解と協力が不十分

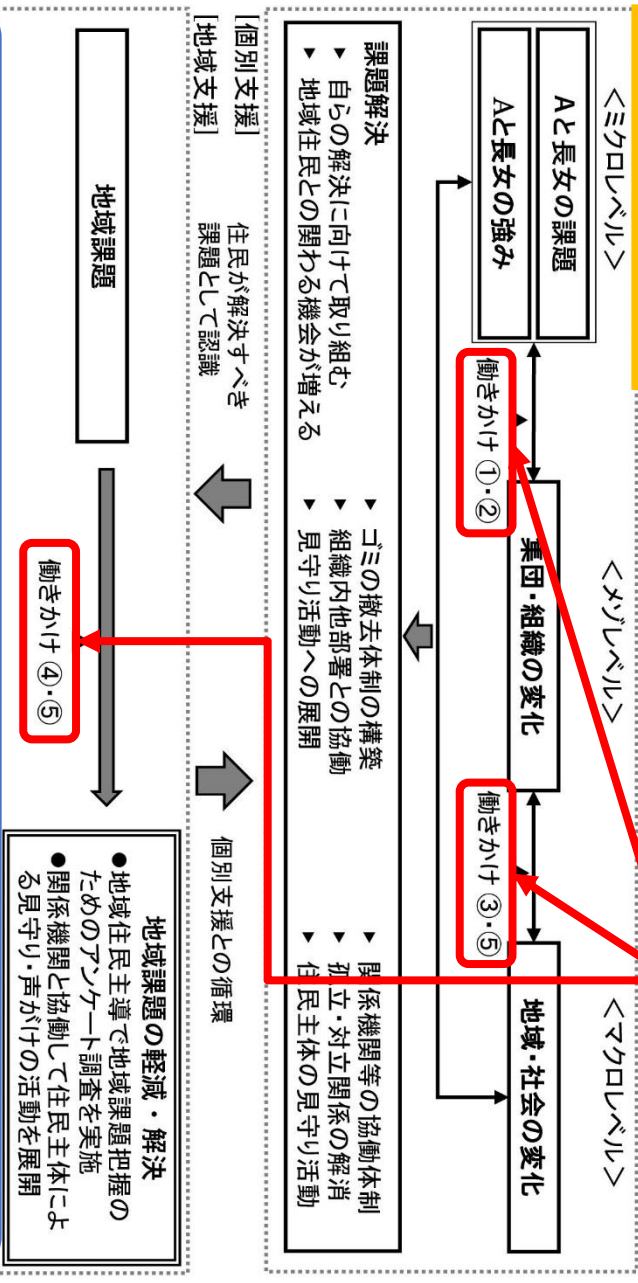
地域課題

- 住民が地域から孤立しても気づかない無関心状態。
- 社会的に孤立してもサポートできる仕組みがない。

【社会福祉士による動きかけ(以下「動きかけ1」)】

- ① Aと長女とそれぞれ信頼関係を築き、関係機関と協働してAを保護する。
- ② 所属組織内でゴミ撤去に関する合意形成を図る。地域住民の気持ち等に受容・共感し、信頼関係を築き、地域住民と多機関との協働によるゴミの撤去を行う。
- ③ 地域ケア会議を活用して関係機関の協働体制と住民主体による見守り体制を構築する。
- ④ 地域住民をサポートする体制を構築する。
- ⑤

【ソーシャルワーク実践の展開】

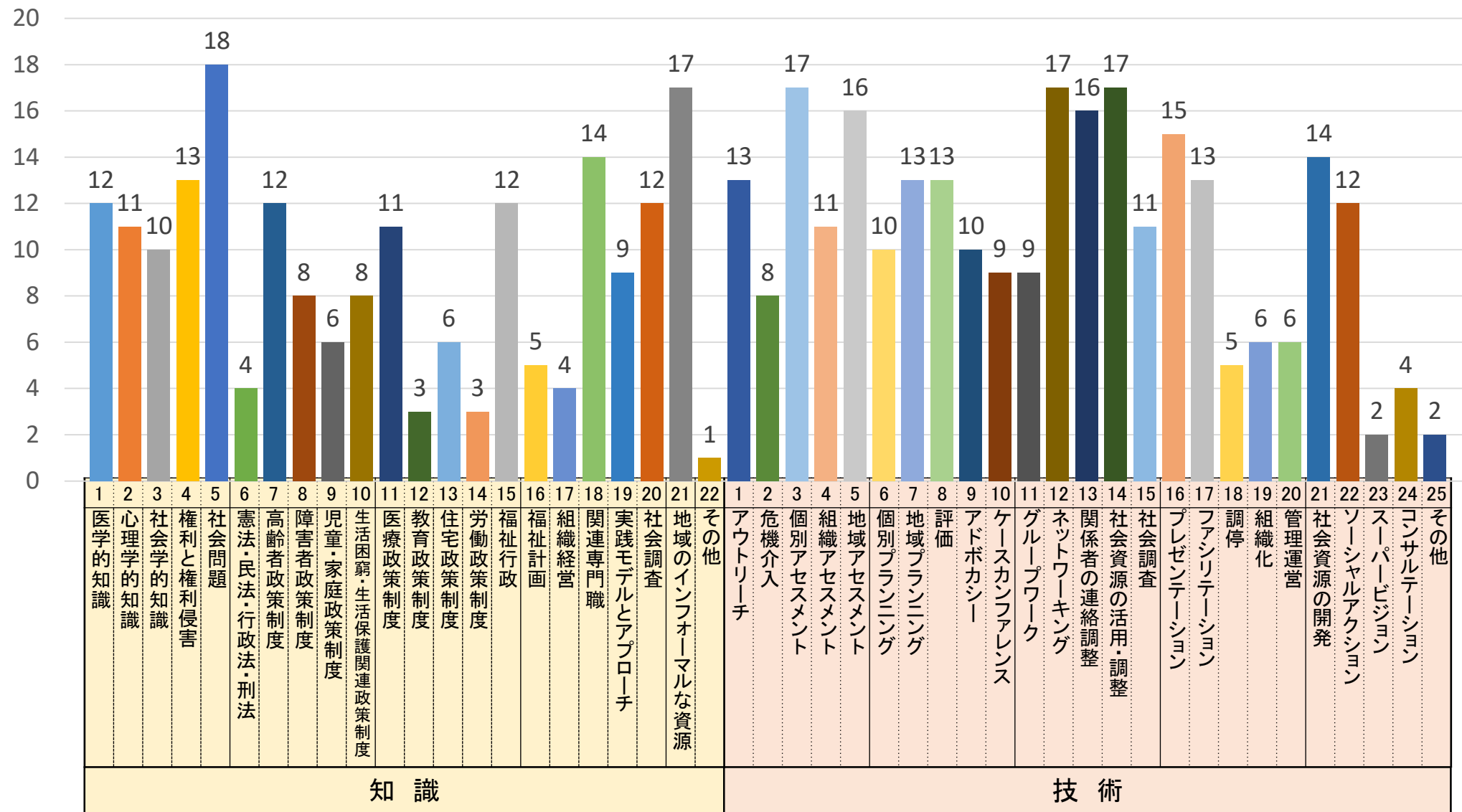


【ソーシャルワークの価値・知識・技術】

- 基盤とした価値
- 人権尊重、権利擁護、利用者本位、尊厳の保持、社会的包摂、多様性の尊重、エンパワメント、住民主体
- 特に活用した知識
 - △長女・地域住民との葛藤(心理学的)、地域住民との修復的対話(コンフリクト・マネジメント)、社会的排除・孤立(社会問題)、高齢者虐待防止法等、ソーシャル・インパクト・イノベーションな資源
- 特に活用した技術
 - ・動きかけ①: アウトリーチ、危機介入、個別アセスメント、地域アセスメント
 - ・動きかけ②: 組織アセスメント、管理運営
 - ・動きかけ③: プレゼンテーション、関係者の連絡調整、ケースカンファレンス
 - ・動きかけ④: ネットワーキング、社会資源の活用・調整
 - ・動きかけ⑤: フォロワーシップ、関係者の連絡調整、オーガナイズーション

価値・知識・技術の統合化

実践事例において、特に活用した知識・技術(複数回答) n=20



※ 実践事例において社会福祉士が特に活用した知識・技術として記載された件数

※ 知識,技術:社会福祉士養成に関する指定科目から調査・作業委員会において整理・検討の上、用いたものである。

問5 所属組織(職場)や地域における社会福祉士の実践環境の整備状況 n=20

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



■十分に整備されていると思う ■ある程度整備されていると思う ■あまり整備されていないと思う ■整備されていないと思う ■無回答

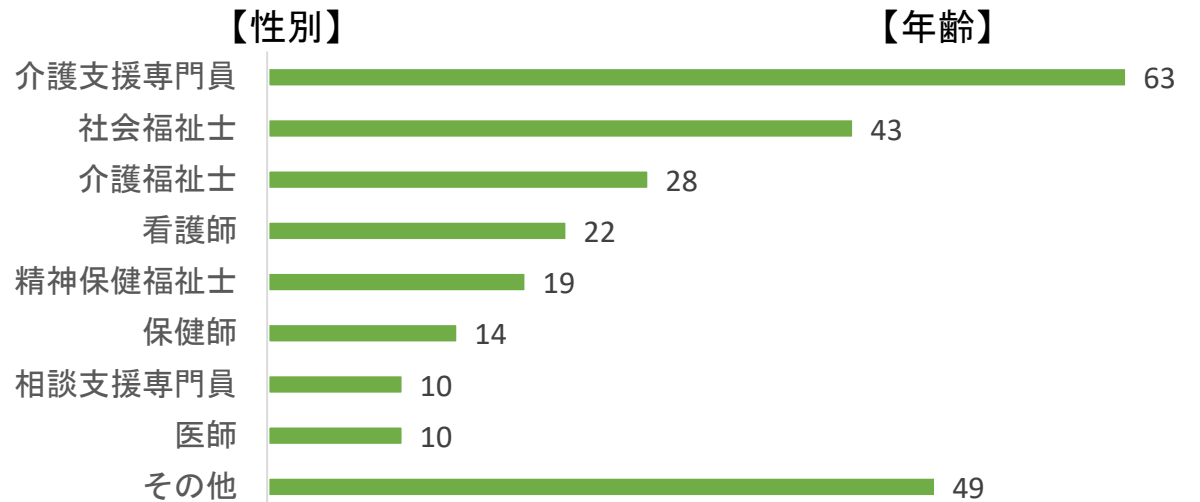
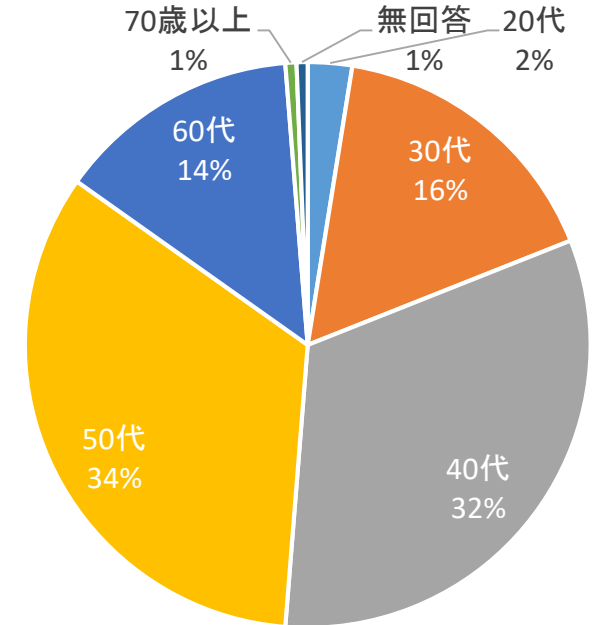
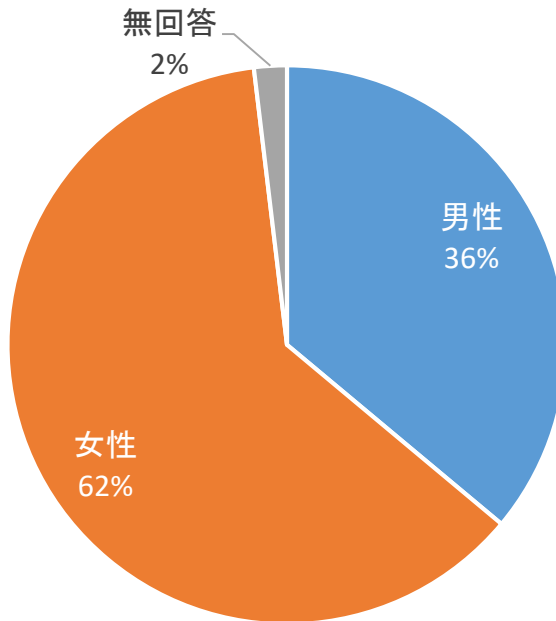
【事業② 質問紙調査】

- 対象社会福祉士と日ごろから連携・協働している専門職及び地域住民を対象とし、対象社会福祉士を介して質問紙を配布してもらい、郵送により回答者から直接回収した。
- 対象とした専門職と地域住民は、専門職及び地域住民の組み合わせにより、10名以上20名以下(「専門職」3名以上10名以下・「地域住民」3名以上10名以下)への配布をもって、対象社会福祉士に依頼した。
- 配布及び回答数は次のとおりである。
 - 専門職 配布数 合計 171 回答数 合計 158 (回答率92.4%)
 - 地域住民 配布数 合計 108 回答数 合計 101 (回答率94.4%)
 - 合計 配布数 合計 279 回答数 合計 259 (回答率92.8%)
- 質問紙は、対象社会福祉士のソーシャルワーク実践による地域における支援体制や意識等の変化等について、4件法及び自由記述として回答を得た。

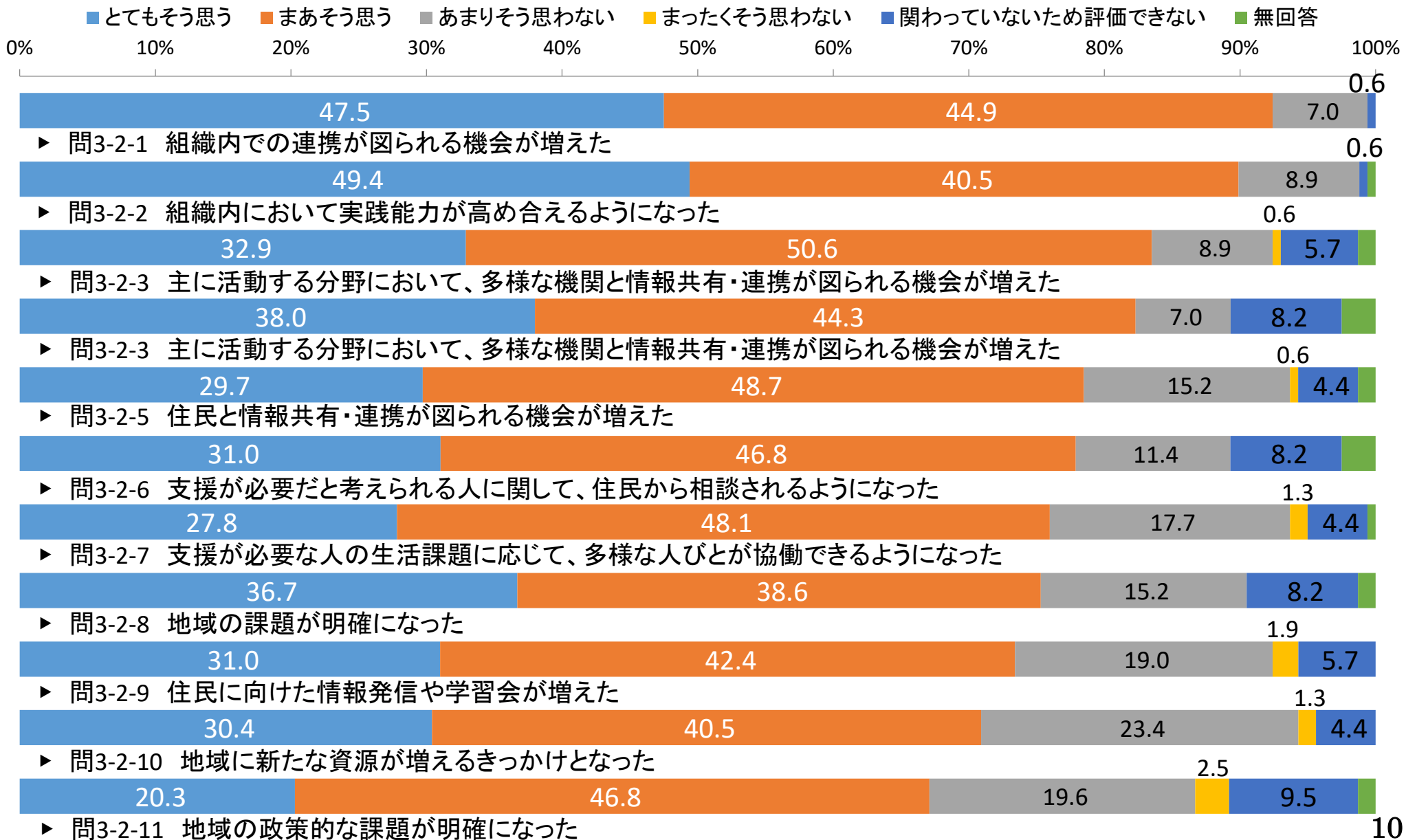
「とてもそう思う」「まあそう思う」「あまり思わない」「まったく思わない」

【専門職の基本属性】 n=158

項目	回答	件数	割合
性別	男性	57	36.1
	女性	98	62.0
	無回答	3	1.9
年齢	20代	4	2.5
	30代	26	16.5
	40代	51	32.3
	50代	53	33.5
	60代	22	13.9
	70歳以上	1	0.6
	無回答	1	0.6
保有資格 (複数回答)	介護支援専門員	63	39.9
	社会福祉士	43	27.2
上位9位の 資格のみ	介護福祉士	28	17.7
	看護師	22	13.9
	精神保健福祉士	19	12.0
	保健師	14	8.9
	医師	10	7.0
	相談支援専門員	10	6.3
	その他	49	31.0



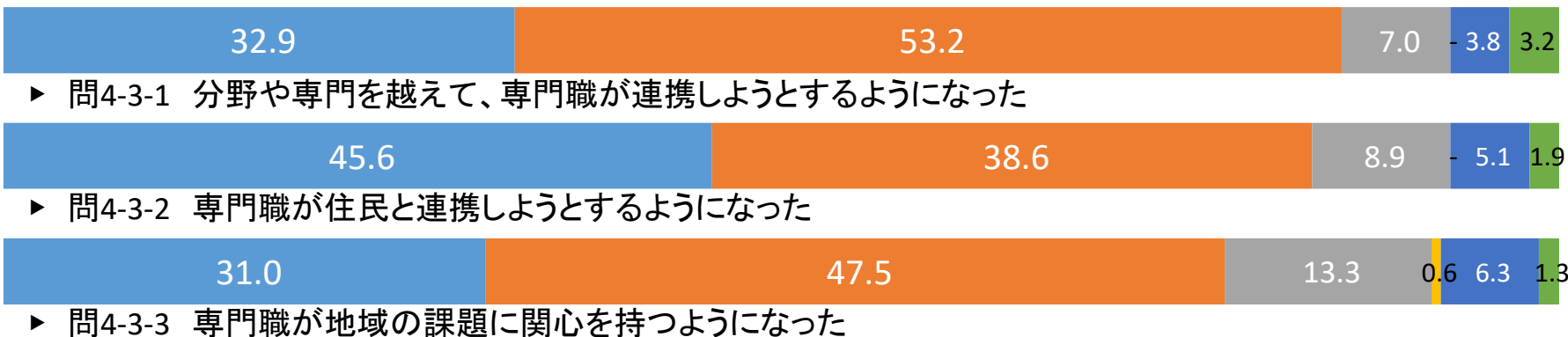
問3-2 対象社会福祉士の実践や協働による地域の支援体制等の変化の内容 n=158



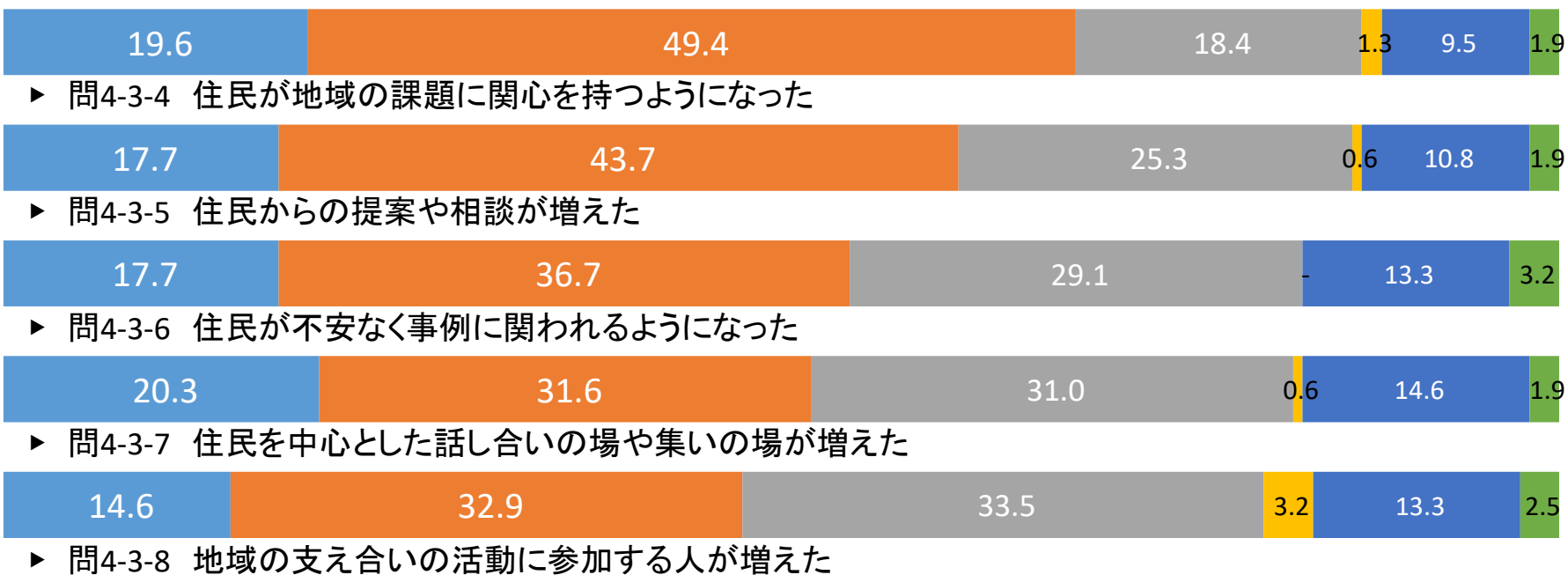
問4-2 対象社会福祉士の実践や協働による専門職と地域住民の意識・行動の変化の内容 n=158

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

専門職の変化



地域住民の変化



■ とてもそう思う ■ まあそう思う ■ あまりそう思わない ■ まったくそう思わない ■ 関わっていないため評価できない ■ 無回答

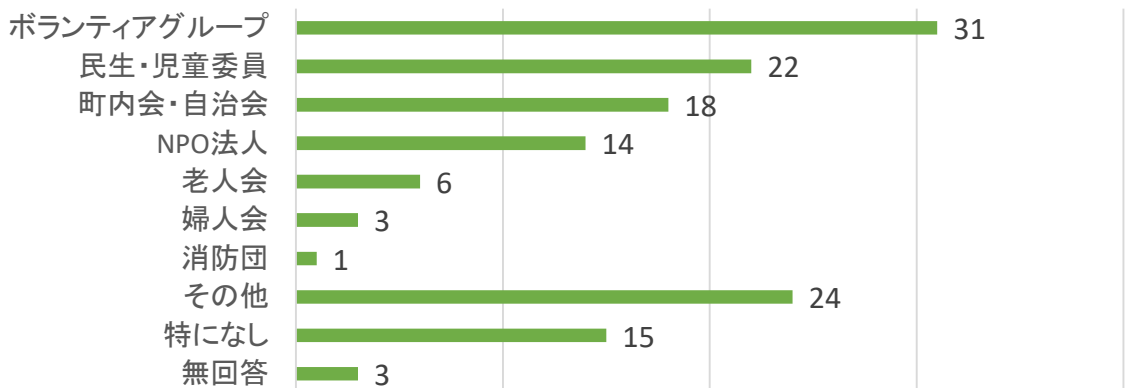
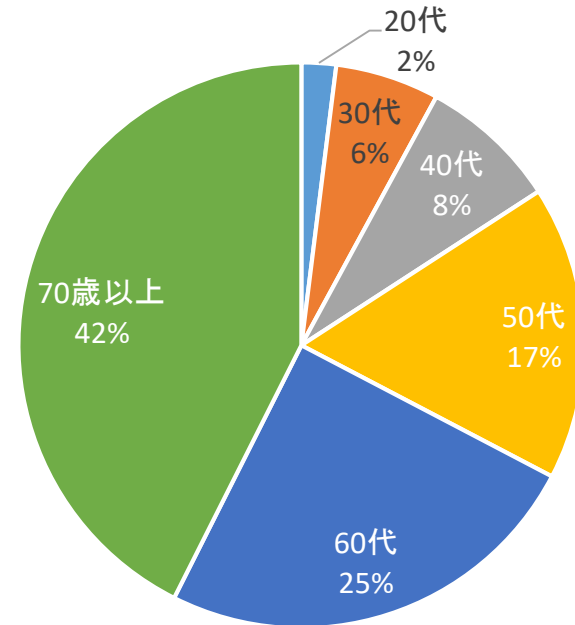
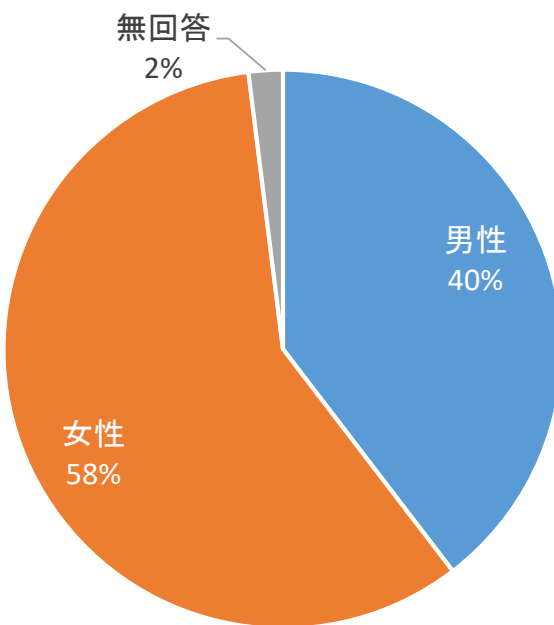
問6 回答者(専門職)の地域における地域共生社会の実現に向けた社会福祉士への期待 n=128

順位	社会福祉士への期待(複数回答)	件数
1	地域住民・専門職間の連携の支援	46
2	専門的知識・経験を活かしたアドバイスや支援の提供	20
3	地域住民が気軽に相談できる相談相手	14
4	地域課題の発見及び地域課題解決に向けた支援	12
5	社会福祉士の役割・専門性等の周知・認知度の向上	11
6	地域住民の問題意識の醸成	9
7	社会資源の開発	8
8	当事者・地域住民等と同じ目線に立った意思の尊重	7
9	業務・分野横断的な支援	5
10	社会福祉士の働く環境の整備	5
11	頼りやすさ・親しみやすさ	4
12	優秀な社会福祉士の養成	4
13	地域住民のエンパワメント	3
	その他	15

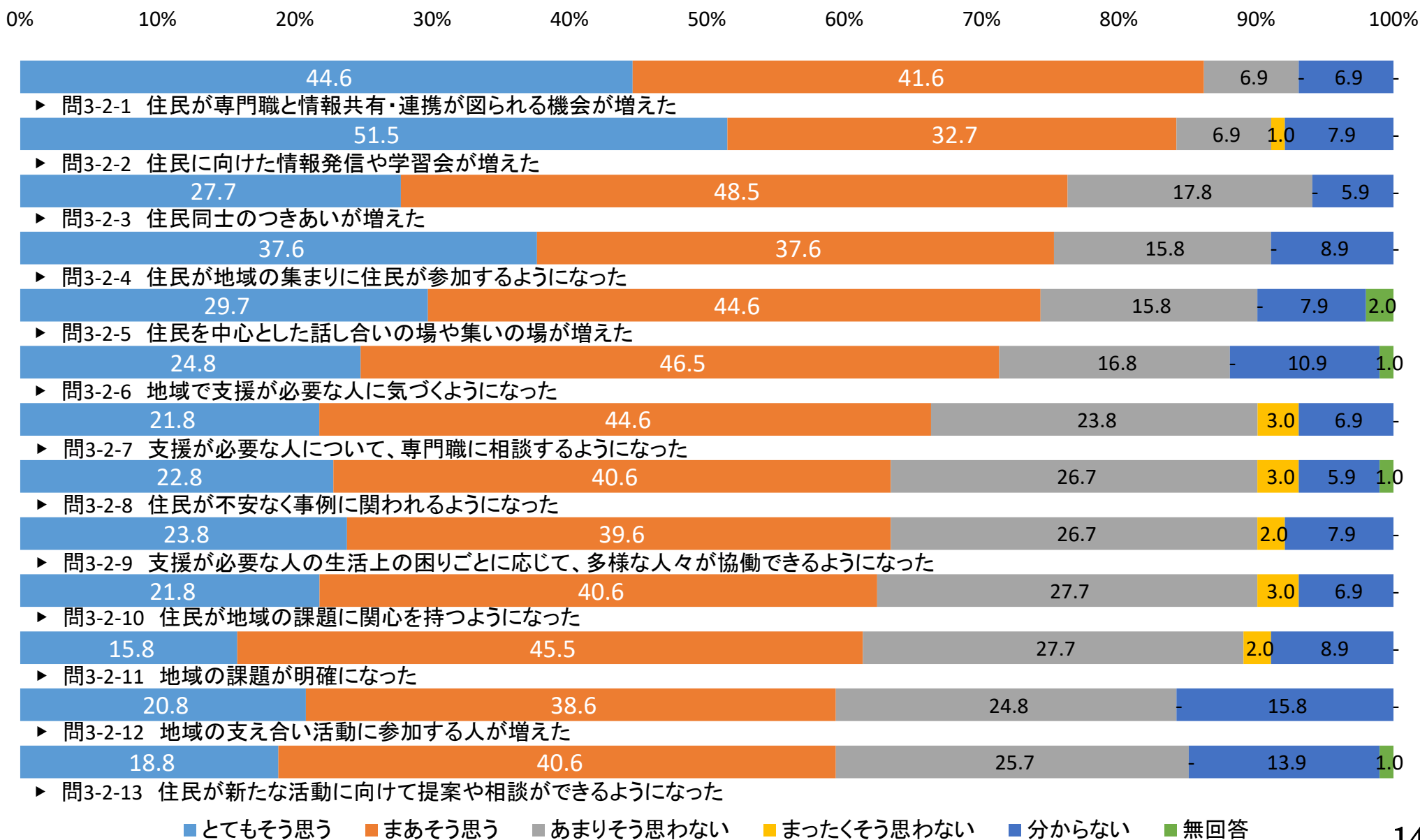
自由記述から得られた回答をコード化し上位13位を件数の多い順に並べた。

【地域住民の基本属性】 n=101

項目	回答	件数	割合
性別	男性	40	39.1
	女性	59	58.4
	無回答	2	2.0
年齢	20代	2	2.5
	30代	6	5.9
	40代	8	7.9
	50代	17	16.8
	60代	25	24.8
	70歳以上	43	42.6
	地域での立場・所属先	民生・児童委員	22
町内会・自治会		18	17.8
消防団		1	1.0
老人会		6	5.9
婦人会		3	3.0
ボランティアグループ		31	30.7
NPO法人		14	13.9
特になし		15	14.9
その他		24	23.8
無回答		3	3.0



問3-2 対象社会福祉士の実践や協働による専門職と地域住民の意識・行動の変化の内容 n=101



問4 回答者(地域住民)の地域における地域共生社会の実現に向けた社会福祉士への期待 n=84

順位	社会福祉士への期待(複数回答)	件数
1	地域で支援を必要とする人への支援や情報提供	20
2	地域で気軽に相談できる相談相手	16
3	社会福祉士の役割・専門性等の周知、認知度の向上	13
4	地域課題の解決に向けた指導・助言・支援	11
5	専門職・地域住民等との協働による包括的な支援体制の推進	11
6	社会福祉士自身の負担や協力者の負担の軽減	5
7	地域住民の問題意識の醸成	4
8	社会福祉人材の育成	4
9	行政への働きかけ	3
10	分野を超えた連携による支援	2
	その他	12

自由記述から得られた回答をコード化し上位10位を件数の多い順に並べた。

	事業区分	まとめ(概要)
成果	事例分析	① 地域共生社会の実現に向けて、社会福祉士がソーシャルワークの価値・知識・技術を統合化し、ソーシャルワークの23の機能を発揮することによって、「包括的な相談支援体制」及び「住民主体の地域課題の解決体制」の構築の推進に資する実践を展開していることが明らかになった。
	質問紙調査	② 社会福祉士が、ソーシャルワークの機能を発揮し、専門職及び地域住民との連携や協働を通して、それぞれの地域における包括的な支援体制の推進を図り、専門職及び地域住民の意識の変化を生じさせていることが明らかになった。
	フォーカスグループインタビュー	③ 社会福祉士が、専門職及び地域住民との協働にあたっては、所属機関及び地域をアセスメントし、様々な場面を活用しながら相互の信頼関係づくりに取り組み、実践を展開する際には、それぞれの役割を尊重するとともに強さを引出しながら実践を展開していることが明らかになった。
課題	事例分析	① 組織内においても、地域においても実践能力を高めることができるスーパービジョンの体制の整備に課題があることが明らかになった。 ② 地域においてソーシャルワークの価値・知識・技術の統合的な実践能力を高めることができる現任研修の体制に課題があることが明らかになった。
	フォーカスグループインタビュー	③ 専門職及び地域住民と連携・協働するに際して、あるいは地域住民にとって「社会福祉士」又は「社会福祉士の実践内容」が分かりにくいことが指摘されており、専門職及び地域住民が理解できる言葉で伝える言語化や見える化が課題である。 ④ 社会福祉士人材について、就労環境や雇用形態において事業者の負担感が大きいこと、一方で、雇用の安定性が望めないと、新規採用や定着において大きな阻害要因となる指摘されており、その環境改善が望まれる。また、高い実践レベルの社会福祉士を継続的に養成できる体制作りが課題である。

ソーシャルワーク専門職である社会福祉士に求められる役割等

1. 地域共生社会の実現に向けて、包括的な相談支援体制の構築や住民主体の地域課題解決体制の構築を進めていく必要があり、ソーシャルワークの機能を発揮することによりそれらの体制の構築が推進されることから、社会福祉士は、ソーシャルワーク専門職としてその役割を担うことが求められる。
2. 今年度の社会福祉推進事業の結果から、専門職及び地域住民からは、①地域住民と専門職間の連携の支援、②専門的知識・経験を活かしたアドバイスや支援の提供、③地域住民が気軽に相談できる相談相手、④地域課題の発見及び地域課題の解決に向けた支援等の役割等が期待されている。
3. 一方で、専門職及び地域住民と連携・協働するに際して、あるいは地域住民にとって「社会福祉士の役割」又は「実践内容」等の分かりにくさから「社会福祉士の役割・専門性等の周知、認知度の向上」が期待されているものと考えられ、社会福祉士の役割や実践内容の「言語化」・「見える化」が求められる。

①社会福祉士養成カリキュラム等の見直しの方向性

地域共生社会の実現に資する体制構築を推進するソーシャルワークの機能を発揮するため、実践能力の習得には、次のような内容が求められる。

(1) 社会福祉士に関するカリキュラム内容の充実

- 実践能力の習得と合わせて、それらを専門職及び地域住民等に対し、分かりやすく、理解しやすい言葉や方法を用いて説明できるよう、「プレゼンテーション」等の知識・技術を習得することも必要である。
- 社会的孤立や排除への対応として、人権や多様性の尊重を理解することが重要であることから、ひきこもり当事者、LGBT、外国人等の支援に関しても内容の充実が必要である。

(2) 演習・実習の充実

- 演習は、現場におけるソーシャルワーク実践事例を学ぶ機会であるため、充実を図るには、現任の社会福祉士による演習への参加又は現場で学ぶ機会の確保等を図るなど現任の社会福祉士の積極的な活用が必要である。
- 実習指導者は、所属機関の業務内容の学習指導に留まらず、ソーシャルワークを総合的かつ実践的に指導できるようにするため、「社会福祉士実習指導者講習会」の見直しや充実が必要である。

②地域全体での社会福祉士育成のための学び合いの推進について

社会福祉士が専門職及び地域住民と協働してソーシャルワークに関する知識・技術や実践事例等の共有をはじめ、地域共生社会の実現に資する体制構築の推進に向けたソーシャルワークを展開できるよう、次のようなことが求められる。

1. 連携・協働の場づくり

- 地域共生社会の実現に向けた市町村における包括的な支援体制の推進には、地域住民、専門職、行政、関係機関、養成団体、事業者団体、職能団体等の連携又は協働に向けた話し合いの「場」が重要であり、必要である。

2. 連携・協働への参加の促進

- 地域全体で関係する団体が協働し、社会福祉士の育成をはじめとして、地域課題の発見及び地域課題の解決に向けた活動をともに学び合う「場」への参加と協力が、社会福祉士の職務として所属組織の承認が得られることも必要である。

3. 生涯研修制度及びスーパービジョン体制の充実

- 地域全体で社会福祉士を育成するためには、ひとつの施設や機関だけ育成することには限界があるという意見もあり、地域全体でともに学び合う「場」の創造と活用、生涯にわたる実践能力の向上に資する現任研修及びスーパービジョン体制の充実が必要である。
- 国家資格取得後の現任研修の強化と専門性の更なる向上など地域全体で社会福祉士を育成するための手段として、「認定社会福祉士制度」の活用も考えられる。

③社会福祉士の役割等に関する理解の促進

社会福祉士の役割・専門性等の周知、認知度の向上をはじめ、専門職及び地域住民との協働による実践等の成果の「見える化」を図り、専門職及び地域住民の理解と協力をより一層、得るため、次のことが求められる。

1. 社会福祉士の実態把握の必要性

- 社会福祉士の活躍の場は、広い範囲に及ぶ施設や機関等であることから、地域共生社会の実現に向けた市町村における包括的な支援体制の推進には、今年度の社会福祉推進事業の成果と課題を踏まえながら、社会福祉士の活用、配置状況、実践環境等を含めた現状と課題等の実態把握を進めることが必要である。

2. 社会福祉士に関する理解の促進

- 専門職及び地域住民との協働には、社会福祉士の役割や実践等が多職種及び地域住民も容易に理解できることも重要であり、実践等を「言語化」又は「見える化」できる能力の強化を図るとともに、「社会福祉士」及び「認定社会福祉士制度」に対する一層の理解の促進が必要である。